

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	中山 大将
論文題目	植民地樺太の農業拓殖および移民社会における特殊周縁的ナショナル・アイデンティティの研究		
（論文内容の要旨） 樺太社会（現在のサハリン南部）における農業生産と農業経営の特色に関する研究は、第二次世界大戦以降、研究の蓄積が大幅に遅れていた。しかし、2000年代に入っ て、この地域の社会や農業生産に関する研究が、国際的な視点から注目を集め、第二 次世界大戦以前の統計資料も加えて、歴史的、社会的、経済的分析が開始されてきて いる。本研究は、第二次世界大戦期以前、日本の植民地であった樺太社会について、 特に樺太庁が置かれた1907年から内地に編入される1943年までに期間を限定し、農業 の側面と主食用食料獲得の側面から分析を進めた。両者の対立は根底的な矛盾を内在 しており、当時の樺太社会がナショナル・アイデンティティの確立に際して、「特殊 周縁的な」形で行なわざるをえなかった点を、多様な歴史資料を用いて分析し、明ら かにしたものである。 樺太は、日露戦争後ポーツマス条約によって、当時の大日本帝国の植民地として編 入されたものだが、他の植民地とは異なるいくつかの特殊な条件をもっていた。第一 の条件は、植民地に居住する在来の住民の数が極端に少なく、ロシア人の多くが本国 に引き上げた後には、北方少数民族をはじめとする、ごく少人数しか居住していず、 人口密度も極端に低く、開発されていない未利用地が大部分を占めていた点である。 しかし、樺太の人口は1907年の2万人から1941年の30万人へと増加する。日本から は農業拓殖のための移民が数多く送られていった。しかし、サハリンの自然環境は日 本内地の自然環境とは大きく異なったものであり、これが第二の条件を生み出す。日 本からの農業拓殖移民であったにもかかわらず、自然環境条件から米を生産すること ができなかったのである。このため、拓殖移民は、他の農業生産や林業生産によって 現金を獲得し、獲得された現金によって、内地から米を購入することになる。樺太の 拓殖移民にとっては国民としてのナショナル・アイデンティティのひとつとして、米 食を必要としていたのであり、米食への願望は強かった。一方、樺太のエリート官僚 層からは、米の不足する日本内地から米を購入することは、大日本帝国の食料基盤を 支えるはずの農業拓殖移民の本来の姿とは異なるものとして「米食撤廃論」がでてく る。 本論では、戦前の樺太社会にみられた、このような植民地におけるエリート層によ る政治言説と、植民地拓殖移民の現実の生活との乖離と対立を、当時の移民の経済状 態の分析、樺太にあった京都帝国大学樺太演習林資料から林内植民地楠山農耕地に関 する資料等の分析を通じて明らかにした。全体の方法論としては、樺太の「農業の現 実」と「農政（農業政策）」との関係、次いで農業や農政と「拓殖イデオロギー」と の関係として、農業、農政、イデオロギーの三つの領域から分析するところに特色を もつ。さらに、対象となる約40年の期間において、農業や農政の中で、変わっていく 部分と、変わっていかない部分とに分け、変わらない部分については構造と呼び、変 わっていく部分に関してはその展開と呼び、展開を構造から変形したものとしてとら えるという、特色ある分析方法を用いている。			

(論文審査の結果の要旨)

樺太農業の研究は、2000年代に入って、当時の樺太庁の「農家経済調査」、「樺太農家ノ経済調査」等の資料を用いて実証的分析が行なわれるようになり、新しい地平が切り開かれてきている。本研究では、当時の樺太庁殖産課の資料、樺太庁中央試験場の資料、雑誌「樺太」の資料、樺太拓殖調査会の資料のほか、京都大学に蓄積されている「京都帝国大学附属樺太演習林」発行の諸資料、「施業年報」、「樺太演習林施業案」、「樺太古丹岸演習林調査復命書」、および当時の「学生実習の報告書」等を用いて実証的研究を行ない、樺太農業と拓殖の実態、拓殖移民の食料消費の実態を明らかにし、それに基づいて当時起こってきた「米食撤廃運動」の過程を、農業、農政、イデオロギーの諸側面から分析したもので、評価すべき主な点は以下のとおりである。

1. 林業を中心とする森林資源の開発を前提とした「移民兼業世帯」によって担われていた樺太農業の形態があったことを、統計的資料および村落・世帯レベルでの資料を用いて明らかにしたことである。本論ではさらに、「樺太森林統計」を中心とする森林統計類を用いて統計レベルにおける林業労働の実態を明らかにすることによって、林業労働の補完的役割としての「移民兼業世帯」を検出しその重要性を明らかにした点にある。これまで村落レベルにおける研究が欠落していた樺太農業史研究において、個別の農業経営だけでなく、一農村集落における農業の実態と生活の実態、特に食生活の実態を明らかにした点に意義がある。

2. 植民地樺太社会においては、「米食撤廃論」に関する論争が繰り返して起きていることに着目し、樺太農政の構造上の理由と拓殖イデオロギーの構造上の問題が密接に関係し、対立していたことを明らかにした点である。樺太という自然環境上の条件が米作を不可能にしているという状況下で、主食として米を食べたいと考える植民地住民と、国策として、また、植民地の経営理念として自給的農業経営を基本とすべきだとする植民地エリート層との間において、理論的な対立が存在した。実際の住民の生活の中では非米食はなかなか進展しなかったが、植民地エリート層からは「米食撤廃運動」が繰り返し起こった。「米食撤廃運動」は二期にわたりそれぞれ異なっていた点、樺太社会のエリート層も中央政府から派遣されたエリート官僚層と在来の植民地エリート層の二層があり両者が対立していた点、樺太農政によって担われた拓殖イデオロギーが、現実の農法や農業科学のあり方にまで影響をおよぼしていた点などを明らかにした。

3. 樺太農業が、亜寒帯に属し、水田稲作を基本とした日本農業と大きく異なっているばかりではなく、当時の日本社会において、独自の社会的文化的周縁に位置しており、この点が樺太社会におけるナショナル・アイデンティティの形成過程と、深く結びついていることを明らかにした。特殊周縁的というのは、植民地が一般的に国家の外側に位置し、政治的、経済的に周縁的であるのに対して、植民地樺太においては、在来の居住者は少なく、移民、特に日本からの移民が多数を占めていた

点、日本の「小農的」植民主義が優先されたにもかかわらず稲作不可能地域であり食料が自給できなかった点、拓殖移民は専業農業志向が弱く林業や工業などとの兼業志向が強かった点等が、植民地の中でもより特殊であったことを意味する。これらの点が、さらに多くの矛盾を生み出しながら、樺太の文化的ナショナル・アイデンティティを確立していく過程を、その生成のメカニズムとともに明らかにした。

以上のように、本論文は、植民地期の樺太農業と樺太社会を対象とし、農業、農政、イデオロギーにおける相互作用とそのメカニズムを、歴史的、経済的、思想的に明らかにしたものであり、農学原論、比較農史学、林業政策学、およびナショナル・アイデンティティ論の分野に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成22年 2月16日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。
要旨公開可能日： 年 月 日以降